

# 貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

(単位 百万円)

| 科 目      | 金 額    | 科 目       | 金 額    |
|----------|--------|-----------|--------|
| 資 産 の 部  |        | 負 債 の 部   |        |
| 流動資産     | 11,178 | 流動負債      | 5,037  |
| 現金及び預金   | 3      | 買掛金       | 241    |
| 売掛金      | 1,613  | 未払金       | 1,071  |
| 商品       | 168    | 未払消費税等    | 72     |
| 製品       | 87     | 未払費用      | 41     |
| 材料       | 302    | 未払法人税等    | 165    |
| 預け金      | 8,364  | 前受金       | 3,169  |
| 前払金      | 612    | 預り金       | 278    |
| 前払費用     | 19     | その他       | 0      |
| 未収入金     | 7      | 固定負債      | 594    |
| その他      | 3      | 退職給付引当金   | 447    |
| 固定資産     | 2,247  | 役員退職慰労引当金 | 22     |
| 有形固定資産   | 518    | その他       | 125    |
| 建物及び附属設備 | 69     | 負債合計      | 5,630  |
| 機械及び装置   | 96     | 純 資 産 の 部 |        |
| 器具及び備品   | 352    | 株主資本      | 7,795  |
| 無形固定資産   | 274    | 資本金       | 100    |
| 電話加入権    | 2      | 資本剰余金     | 753    |
| ソフトウェア   | 272    | 資本準備金     | 205    |
| 投資その他の資産 | 1,455  | その他資本剰余金  | 549    |
| 投資有価証券   | 500    | 利益剰余金     | 7,454  |
| 長期前払費用   | 150    | 利益準備金     | 162    |
| 繰延税金資産   | 195    | その他利益剰余金  | 7,292  |
| 保証金      | 606    | 別途積立金     | 4,164  |
| その他      | 11     | 繰越利益剰余金   | 3,128  |
| 貸倒引当金    | △ 8    | 自己株式      | △ 511  |
| 資産合計     | 13,426 | 純資産合計     | 7,795  |
|          |        | 負債・純資産合計  | 13,426 |

(注) 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、社内利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

##### ① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格はゼロとするリース期間定額法を採用しております。

##### ② 無形リース資産

リース期間を耐用年数とする、リース期間定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

当期純利益 345百万円